

2016年10月31日現在

基準価額：12,835円

純資産総額：56.7億円

設定日：1998年12月28日

決算日：毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	4.06	4.15	1.48	-11.08	18.64	100.70	34.34
ベンチマーク	5.31	5.31	3.91	-10.60	16.64	82.32	28.63

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：590円

決算日	10/12/27	11/12/27	12/12/27	13/12/27	14/12/29	15/12/28
分配金	0	0	0	0	0	0

※ベンチマーク：TOPIX(設定日前日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額、およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

組入上位銘柄*

合計 75 銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 日本電信電話	東証1部	情報・通信業	3.7%
2 トヨタ自動車	東証1部	輸送用機器	3.3%
3 三井住友フィナンシャルグループ	東証1部	銀行業	2.9%
4 ソフトバンクグループ	東証1部	情報・通信業	2.8%
5 日本たばこ産業	東証1部	食料品	2.6%
6 オリックス	東証1部	その他金融業	2.6%
7 東日本旅客鉄道	東証1部	陸運業	2.5%
8 信越化学工業	東証1部	化学	2.5%
9 日本電産	東証1部	電気機器	2.4%
10 HOYA	東証1部	精密機器	2.3%

ポートフォリオ構成*

市場	比率
株式現物	97.7%
東証1部	97.0%
東証2部	0.6%
ジャスダック	0.0%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
実質組入	97.7%
現金等	2.3%

業種別構成比*

オーバーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 機械	7.6%	5.0%	2.6%
2 精密機器	3.4%	1.5%	1.8%
3 その他金融業	2.6%	1.3%	1.3%
4 化学	7.5%	6.5%	0.9%
5 陸運業	5.0%	4.2%	0.8%

アンダーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 輸送用機器	7.3%	9.6%	-2.3%
2 電気・ガス業	0.0%	1.8%	-1.8%
3 電気機器	10.9%	12.6%	-1.8%
4 銀行業	6.2%	7.6%	-1.4%
5 鉄鋼	0.0%	1.2%	-1.2%

* 上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比率です。株式および先物への投資はマザーファンドを通じて行っています。

ポートフォリオ・マネジャーのコメント

2016年10月31日現在

株式市場動向コメント

10月の国内株式市場(TOPIX)は前月末から5.31%上昇し、1,393.02ポイントで終了しました。

月初は、ドイツの大手銀行に対する米司法省の制裁金が減額されるとの観測が広がり、信用不安が緩和したことや原油価格の上昇に加え、外国為替市場において円安ドル高が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。その後は、国内企業の決算発表を控え値動きの少ない展開となりましたが、中国の7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比でほぼ市場予想通りの結果となり、中国経済の先行き不安が後退したことなどを背景に、投資家のリスク選好度が高まり、国内株式市場は上昇しました。月末にかけては、円安がさらに進行したことなどもプラス材料となり上昇した結果、前月末を上回る水準で月を終えました。

セクター別の騰落率では、証券・商品先物取引業、水産・農林業、保険業などが上位となった一方、医薬品、サービス業、鉄鋼などが下位となりました。

ポートフォリオ動向コメント

当月の本ファンドのリターンは前月末比+4.06%となり、ベンチマークを1.25%アンダーパフォームしました。業種配分効果は、電気・ガス業や鉄鋼の非保有などがプラス寄与となりましたが、輸送用機器のアンダーウェイトや繊維製品のオーバーウェイトなどによるマイナス寄与が上回り、トータルではマイナスとなりました。銘柄選択効果は、化学、陸運業などがプラス寄与となりましたが、電気機器、小売業などのマイナス寄与が上回り、トータルではマイナスとなりました。

個別銘柄では、信越化学工業(化学)やオリックス(その他金融業)などのプラス寄与、エービーシー・マート(小売業)や住友大阪セメント(ガラス・土石製品)などのマイナス寄与が目立ちました。

今後の運用方針

安倍政権と日銀の金融緩和を中心とした一連の政策などにより、日本経済はデフレを脱却し、リフレーション(デフレにより停滞している経済の回復)に向かっており、経済全体の拡大による恩恵を受けて、中長期的には企業収益は大きく増大すると見えています。日本経済のファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)は好調に推移していると考えられ、物価上昇率の鈍化や賃金の上昇に伴い、実質購買力は緩やかに改善しつつあります。加えて、株式市場ではROE(自己資本利益率)の向上など日本企業のコーポレートガバナンス改善に対する期待が高まっており、自社株買いや増配も急増しています。また、日銀によるマイナス金利政策の導入は企業に内部留保の活用を促し、自社株買いやM&A(企業の合併・買収)を後押しすると見えています。一方で、円高による企業業績への影響や、米大統領選挙および利上げ後の米国経済の動向を引き続き注視します。

今後の運用方針としては、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、労働力不足の解消を目的とした非製造業の設備投資や民間建設投資回復の恩恵が期待できる内需設備投資関連銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄を選別します。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。
2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。
3. 銘柄選択はポートフォリオ・マネジャーが自ら企業訪問を行い、成長性、経営陣の質、株価水準の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
4. TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク*として、長期的にベンチマークを上回るリターンを追求します。

* ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社は、本ファンドの運用の指図に関する権限をゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー(投資顧問会社。以下「GSAMシンガポール」といいます。)に委託します。GSAMシンガポールは運用の権限の委託を受けて、主に日本株式の売買執行を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、小型株式など時価総額が小さく、流動性の低い株式も含まれております。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	1円以上1円単位 ※販売会社によっては購入単位が異なる場合があります。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して4営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:1998年12月28日)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※本ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドです。
信託金の限度額	3,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に、 3.24%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.728%(税抜1.6%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー(GSAMシンガポール)(投資顧問会社)
委託会社より日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて、主に日本株式の売買執行を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03(6437)6000(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社西日本シティ銀行 ^(注)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
株式会社福岡銀行 ^(注)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社三井住友銀行 ^(注)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
株式会社山形銀行 ^(注)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社 ^(注)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
みずほ信託銀行株式会社 ^(注)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○	○
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第69号	○			○	○

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。